

# GPT-5.5の評価と知財実務へのインパクトに関する調査レポート

作成日: 2026年4月24日

作成者: Manus AI

## 1. はじめに

2026年4月23日、OpenAIは最新の大規模言語モデル「GPT-5.5」を発表し、提供を開始しました<sup>1</sup>。本モデルは「実際の仕事のための新しいクラスの知性（A new class of intelligence for real work）」と位置づけられており、前モデルであるGPT-5.4と同等のレイテンシを維持しながら、大幅に高い知性を実現しています<sup>1</sup>。特に、エージェント型コーディング、コンピュータ操作、知識労働、初期科学研究の分野で顕著な強みを発揮し、複雑なマルチステップタスクを自律的に実行する能力を備えています<sup>1</sup>。

本レポートでは、GPT-5.5の技術的評価とベンチマーク結果を整理した上で、特許、商標、著作権といった知的財産（IP）実務に与えるインパクトについて深掘りして分析します。

## 2. GPT-5.5の技術的評価とベンチマーク

GPT-5.5は、様々なプロフェッショナル業務や技術的タスクにおいて、既存のモデルを凌駕する性能を示しています。

### 2.1 プロフェッショナル業務における性能

GPT-5.5は、知識労働やコンピュータ操作において高い能力を発揮します。44の職種を対象としたGDPvalベンチマークでは84.9%を記録し、GPT-5.4の83.0%から向上しています<sup>1</sup>。また、コンピュータ操作能力を測るOSWorld-Verifiedベンチマークでは78.7%を達成し、人間の専門家による基準値（72.4%）を大きく上回っています<sup>1</sup><sup>2</sup>。これにより、特許データベースやウェブインターフェースの自律的な操作がより高精度に行えるようになっていきます。

ベンチマーク	GPT-5.5	GPT-5.4	Claude Opus 4.7	Gemini 3.1 Pro
GDPval (44職種)	84.9%	83.0%	80.3%	67.3%
OSWorld-Verified	78.7%	75.0%	78.0%	-
投資銀行モデリング	88.5%	87.3%	-	-

BrowseComp	84.4%	82.7%	79.3%	85.9%
------------	-------	-------	-------	-------

## 2.2 法律分野における評価

法律AIに特化したHarvey AIによる評価では、GPT-5.5はBigLaw Bench評価スイートにおいて91.7%のスコアを記録し、GPT-5.4の91.0%からさらなる向上を見せました<sup>3</sup>。特筆すべきは、43%のタスクで完璧なスコアを達成し、0.50未満のスコアがゼロであった点です<sup>3</sup>。

Harvey AIは、GPT-5.5が特にリスク評価、取引管理、訴訟書類の分析において強みを持つと評価しています<sup>3</sup>。また、法的推論の組織化・構造化や、対象読者への適切な調整能力においても改善が見られます<sup>3</sup>。一方で、一部の単純なクエリに対して過度に詳細な回答を生成する傾向が課題として指摘されています<sup>3</sup>。

## 3. 知財実務へのインパクト分析

GPT-5.5の登場と、それに伴うエージェント型AIの進化は、知財実務の構造を根本から変革しつつあります。

### 3.1 特許実務における変革

特許実務においては、GPT-5.5の100万トークンのコンテキストウィンドウと高度な推論能力、そして自律的なコンピュータ操作能力が大きな影響を与えています。

#### 先行技術調査とFTO分析の高度化

エージェント型AIによる先行技術調査は、特許実務の転換点となっています<sup>4</sup>。GPT-5.5のようなモデルは、代替クエリの自動生成、複数分類体系の調査、非特許文献を含む複数データベースの検索を自律的に実行します<sup>4</sup>。さらに、発明開示の解釈、結果の評価・ランク付け、反復的な検索戦略の定義を行い、請求項制限へのパッセージマッピングや新規性破壊要素のフラグ立てをリアルタイムで処理します<sup>4</sup>。

これにより、継続出願や分割出願、後発クレーム付き潜水艦特許といった「隠れたブロッキング特許」の発見が容易になり、侵害リスクの定量化（クレーム対製品、クレーム対クレームの類似性ランク付け）が可能になっています<sup>4</sup>。結果として、クライアントは特許専門家に相談する前に高度な下準備を完了できるようになり、特許実務はより前倒しの戦略的コンサルティングへとシフトしています<sup>4</sup>。

#### 特許明細書作成における人間とAIの協働

特許明細書作成においては、「人間が独立クレームを作成し、AIが従属クレームと明細書初稿を作成する」という協働モデルが実務家のコンセンサスとなっています<sup>5</sup>。GPT-5.5の向上した

指示追従能力とハルシネーションの削減により、明細書の詳細な説明をより実用的な初稿品質に近づけることが可能になっています 2。

また、明細書作成中のリアルタイム検索が実現し、反復的な検索を通じて「先行技術がクレームについて何を言っているか」を即座に確認しながらドラフティングを進めることができるようになっています 4。

## 審査官通知への対応とエコシステムの統合

拒絶理由通知への対応においても、エージェント型AIは審査官の立場の構造化表現、論理テスト、補正案の生成・テスト、応答アウトライン作成を支援します 4。

さらに、2026年には日本の知財業界において「攻め（思考・判断）」と「守り（管理・手続き）」の業務分断が解消されつつあります 6。特化型AIアシスタントと知財管理システムが完全連携し、特許庁から受領した拒絶理由通知書が登録されると、AIが自動的に内容を読解し、引用文献との対比を行い、最適な応答方針案や補正書案を生成するエコシステムが構築されています 6。

## 3.2 商標実務における自動化の進展

商標分野は、生成AIの実務への適用が最も進んでいる領域の一つです 5。GPT-5.5の高度な自然言語処理能力と画像認識能力は、商標調査と出願プロセスを大幅に効率化しています。

具体的には、区分ヒアリングの自動化において、AIが人間と遜色ないコミュニケーションを実現し、面談時間を半減させるなどの成果が報告されています 5。また、ウィーン分類の特定においても、画像を入力するだけで適切な分類コードを推定することが可能です 5。

米国特許商標庁（USPTO）もこの流れを推進しており、2026年4月には一般ユーザー向けに画像イメージによる類似商標検索機能（ベータ版）や、「標章の説明」「色彩の主張」の生成ツールをリリースしました 7。これにより、商標実務におけるAIツールの活用が公的機関によっても後押しされています。

## 3.3 著作権とAI学習データを巡る2026年問題

GPT-5.5のような高性能モデルの背後には、膨大な学習データの存在があります。2026年は、AIと著作権を巡る法的課題が大きな節目を迎えています。

### 大規模和解によるライセンス料の「相場」形成

2025年8月、AI企業Anthropicは著作権侵害訴訟において15億ドル（約2,250億円）の和解に合意し、2026年5月に最終承認の公聴会を控えています 8。この和解では、海賊版サイトからのデータ取得が明確に問題視され、1冊あたり約3,000ドルという金額設定が、今後のAI学習データのライセンス契約におけるベンチマーク（相場）を形成する可能性があります 8。

## AI生成物の著作権と発明者適格性

AIが自律的に生成したコンテンツの権利保護についても、各国の司法判断が下されています。2026年3月2日、米国最高裁はAIが自律的に生成した作品への著作権を認めない判断を下しました<sup>9</sup>。

特許分野においても、2026年3月6日に日本最高裁判所が、特許法上の発明者は「自然人」に限られるとの判決を下し、AIシステム（DABUS）を発明者とする出願の拒絶を支持しました<sup>10</sup>。一方で、2026年4月施行の日本特許法改正では、「自然人がAIを道具として用いて実質的に関与した場合」はAI生成発明も特許対象となることが明確化されており<sup>11</sup>、人間とAIの協働による創作活動の保護枠組みが整備されつつあります。

## 4. 結論

GPT-5.5の登場は、知財実務におけるAI活用を「単なるテキスト生成ツール」から「自律的にタスクを遂行するエージェント」へと進化させました。特許調査の高度化、明細書作成の効率化、商標実務の自動化など、その恩恵は多岐にわたります。

一方で、AIの出力結果に対する専門家による検証義務や、未公開情報の入力リスク管理、そして学習データを巡る著作権問題など、実務家が留意すべき課題も明確になっています。今後の知財実務においては、GPT-5.5のような高度なAIエージェントを適切に指揮・監督し、人間の専門的判断とAIの処理能力を最適に融合させる「オーケストレーション能力」が、知財専門家に求められる最も重要なスキルとなるでしょう。

## 参考文献

- [1] OpenAI. (2026). Introducing GPT-5.5.
- [2] Yorozu IP Strategic Consulting. (2026). GPT-5.4 リリースが知財業務の生成AI活用推進に与える影響.
- [3] Harvey AI. (2026). GPT-5.5 Research Preview Results.
- [4] Griffith Hack. (2026). How agentic prior art searches have changed patent practice.
- [5] GrIP. (2026). 生成AI時代の知財調査実務2026 記事調査レポート.
- [6] Yorozu IP Strategic Consulting. (2026). 知財DXの特異点：2026年における特化型AIエージェントによる特許実務の構造変革とエコシステムの統合に関する包括的調査報告書.
- [7] JETRO. (2026). USPTO、商標分野におけるAIツールの活用を促進.
- [8] IPconnect. (2026). AI著作権の「2026年問題」－米国15億ドル和解・ホワイトハウス新方針・日本の法改正、この春の動きを一気に解説.
- [9] 調査ノートに基づく最新動向（2026年3月2日 米最高裁判判断）
- [10] Anadolu Agency. (2026). Japan supreme court rules only humans can be patent inventors.
- [11] PatentMatch. (2026). 2026年特許法改正の全貌：AI発明・グリーン特許.